



内外財政金融調査協議會報告

(第四十回號)

(附) 三三三  
財 局

第一 序

現在產權理論は、おける利率政策と債券政策

第二 比ケーンとケインズの對立

一 系統的經濟理論(所謂古典的經濟理論)の見解

二 比ケーンの見解

三 ケインズの激の見解

第三 ビグラーの態度の變遷

第四 ケインズの命題の再建詳

一 ケインズの理論

二 問題の所在

三 ケインズ的命題の發展

四 ビグラーは、おけるケインズの命題の考察

五 結論

一五  
一  
二  
三  
四  
五



第一序

現代雇傭理論における利子政策と賃金政策

英米においては勿論、日本の経済學界においてもケインズは最も多く論議の對象となつた人であつたし、現にさうである。併し日本の學界は彼の雇傭理論の構成要素の一つ一つを取り上げることが多く、統一体としての雇傭理論そのものの性格なり構造なりは比較的闕却されることが多かつた。

ケインズの所説はピグーと對立してゐるが、それがいかなる点においてどのやうに異なるかはあまりよく理解されておない。策數論や利子論をピグーと無關係に取扱ふことは可能であつてもケインズの雇傭理論をピグーから切り離して取扱ふことは不可能である。ここでは一つの角度から一しかし最も重要と思はれる利子政策と賃金政策といふ角度から一両者の雇傭理論の構造を比較し、併せてケインズの命題を檢討してみる。



第二、ピグーとケインズの對立

一、正統的經濟理論（所謂古典的經濟理論）の見解

正統的な經濟理論に従へば、貨幣賃銀の全面的な引下げは一紙に産  
 備の量を増加し、全面的な引上げは産備の量を減少するものと考へ  
 られてゐる。

一、勿論このことは、歴史的事実として低い貨幣賃銀が高い産備量と  
 高い貨幣賃銀が低い産備量と相関してゐることを主張するのでは  
 ない。

二、又貨幣賃銀が引下げられたとき、さらにより以上の引下げが將來  
 に豫想されるとすれば、産備量は却つて減退するであらうといふ  
 命題と矛盾するものではない。

もし與へられた状況において、貨幣賃銀の引下げが一つの恒久的  
 なものと予想された場合には、他に何事が起らなくても、それ  
 だけで産備量は賃銀引下げ以前に比して増大するであらうといふの

が正統的な経済理論の主張である。

ピグーとケインズとの根本的な對立の一つは、この命題に対する態度の差異に由来する。

## 二、ピグーの見解

「正統的な経済理論の立場に立つピグーは勿論この命題を肯定する。即ち彼は、世界第一次大戦後の高い平均失業率は貨幣債銀の「粘着性」に基づくといふ通説を採用し、貨幣債銀に伸縮性を與へることで、即ち圓高の場合について言ふは貨幣債銀の引下げが、一つの重要な雇増加策であることを述べてゐる。

(註)「社会主義對資本主義」(一九三七一年)の失業論第四章

そして貨幣債銀の引下げはこれと同じ割合で價格を下落せしめ、従つて又これと同じ割合で非債銀取得者の所得を減少せしめるから貨幣債銀の大きうにも雇増の水準にも何等の変化はないといふ見解を次のごとく否定する。



(1) 今、賃銀のみが主要費用を構成するものと仮定する。

(2) 賃銀が下落すれば、この場合には主要費用もこれと同じ割合で下落する。

賃銀は賃銀労働者の所得であるから、この所得が賃銀と同じ割合で減少することは当然である。

(3) 併し差し当り非賃銀取得者の所得には何事も起らない。

(4) それ故社会全体の購買力（賃銀労働者の所得と非賃銀取得者の所得との和）は、賃銀労働者の購買力（所得）よりもより小さな割合で下落する。

(5) 同様にして産出量に変化なしとすれば、その価格は主要費用よりもより小さな割合で下落する。換言すれば価格は主要費用に比して相対的に騰貴する。

(6) その結果、生産拡張の刺激が興へられ、労働の産出量は増加する。

(註)「失業の理論」(一九三三年)第二編第十章

三併しハロツトの指摘したやうにピグーの論証において決定的に主要意義を有するのば、「是し当り非賃銀所得者の所得には何事も起らない」といふ一句であつて、この一句によつて彼は實は産物量が不表ではないことを既に先取りしてゐる。

(註)ハロツド着「ピグー」教授の失業理論」エコノミックスジャー

ナル一九三四年三月号

彼の論証は要するに、貨幣賃銀が引下げられ、且つ産物量に變化があるとするれば、總購買力は比例的には減少しないであらう、といふにつきる。彼は彼の否定しようとする見解の陥つてゐる所謂「誤謬」に、彼自らの論証が陥つてゐる。

(註)ケインズ「一般理論」ニセ六頁

三、ケインズ派の理論

(一)今、労働の價格である所の貨幣賃銀が全面的に一割だけ引下げら



れ、この引下げが更に一層の引下げを将来に懸想せしめるもので  
 はなはと假定する。

(一) この結果すべての價格（利子率は含まない）が同じ割合だけ下  
 落すれば、実質賃銀にも何の变化もないから、産腐量及び生産  
 量も亦不変である。

(二) 併し賃銀が一割だけ引下げられたとき、もし價格が一割以下し  
 が下落しないとすれば、実質賃銀は減少し、産腐量及び生産量  
 は増大する。

(三) 次に貨幣賃銀の引下げが、産腐量に及ぼす効果を、この引下げの  
 結果として一切の價格が同じ割合だけ下落すると假定し、このや  
 うな結果が可能であるかどうかを究明する。

(一) 前述の如く、この場合には実質賃銀と産腐水準とは不変である  
 が、貨幣賃銀總額、即ち労働者階級の貨幣所得も亦一割だけ減  
 少する。この場合には、経済の<sup>リアル</sup>実質的な状態には何等の変動も生

せず、單に貨幣所得、貨幣支出、貨幣價格がすべて比例的に減少するとすれば、人々は亦同じ比率だけ、こゝでは一割だけ、その貨幣の保有量を減らす。いはゞ社会全体の貨幣の需要は一割だけ減らす。

この際、もし貨幣の數量が同じく一割だけ減らすならば、問題はこれで終りである。

(ロ)併しもし貨幣の數量が不変であるか、或はその減ら度が一割以下であるならば、利子の流動性選好理論によつて利子率は下落する。この利子率の下落は投資を増大せしめ、投資の増大は乗数理論の機構に従つて所得を増加せしめることとなる。即ち貨幣銀の引下げはそれが利子率に及ぼす効果をを通じて、さうしてたいこの効果をを通じてのみ産出を増大せしめることが出来る。

もしこの間接的效果が存在しないときには、貨幣銀の引下



げは單にあらゆる價格を、従つて又あらゆる所得と支出とを  
比例的に變動せしめるに過ぎず、産權と生産の狀態は依然と  
して舊態にとゞまる。

(2) このやうに考へてくるならば伸縮的貨幣政策は、單に迂回的な  
伸縮的貨幣政策に他ならぬ。

(3) けれども伸縮的貨幣政策と伸縮的貨幣政策とが貨幣數量の相對  
的増大をもたらす点で同一事に歸すると云ふことは、いまだこ  
の二つの政策が政策として同一價値を有するといふことを意味  
するのではない。

伸縮的貨幣政策の全面的な引下げは、實際的には極めて多くの障  
礙に遭遇せざるを得ず、恐らく無益にして有害な開單を経ての  
み達成せられるであらう。

(4) これに反して貨幣數量の變化は既に公開市場政策その他の方  
策によつて大部分政府の支配下に置かれてゐる。それ故、人



問の性質と松々の制度とを考慮するに、伸縮的貨幣政策を  
排して伸縮的債政策を遂げることが、救者が諸君からは得ら  
れない利権を持つことを指摘し得ない限り、愚かな人々のみ  
のなしようなところである。

更に社會には公債、社債のごとき、償還期で確定された長期  
債権が多いから、債銀と價格とが下落する場合には債権者の  
実質的負担が過重となるのみなならず、利子生活者階級は他の  
階級にくらべて社会正義上不當の利益をうけることとなるの  
であらう。「貨幣銀において比較的非伸縮的の所得を受けるとカ  
ループが多いことも考慮するとき、伸縮的貨幣政策を排して  
伸縮的債銀政策を置くことは、後者が前者をもつてしては得  
られない利益をもつことを指摘し得ないかぎり不正な人間の  
手はし得ることである。」  
又「もし我々が價格の下落に基く多くの種類の債務の過度の



負担を要したれば、伸縮的債銀政策を置くことは無経験な人間のみならず、得ることである。

(三) このやうにしてケインズは、傳統的な産痛増大策たる債銀引下げの政策的意義を否定し、これにかへて彼の愛好する通債増祭による利子の引下げを主張する。

第三 ビグリーの態度の變遷

ケインズ派の政勢を前にして、ビグリーはその「古典的」立場を維持するために債幣債銀の引下げは利子率への影響なくして産痛の増大をもたらすことを立證せねばならない。そこで彼は「失業問題における実質債銀率と債幣債銀率」(E.J. 一九三七年九月号)でその問題を取り上げてゐる。

二、このビグリーの所説に對して直ちにケインズ及びカルドアの反駁が出た。カルドアの批判は少しく超越的なものであつたが、この批判を



引受けてピグーは又ぐらついた。

(註) カルドア「貨幣質銀と失業との關係」に對するピグー教授の見解」

(エコーミツクジャーナル、一九三七年十二月号)

そこで結局彼は華東の立場を抛棄して、利子の媒介を認める立場に移行しようとする一歩を示した。

(註) 「貨幣質銀と失業との關係」(E. J. 一九三八年三月号)

三、この段階におけるピグーの論證の仕方そのものには、なほ多くの批判の余地があり、それは若干の人々によつて問題とせられた。併し結局彼は一九四一年の著書「雇傭と均衡」において、従來の立場を全く清算して、貨幣の切下げが利子率の引下げを惹き起さなくては雇傭の上に有する影響を及ぼし得ないと云ふケインズの結論に到達した。



第四 ケインズの命題の再検討

一 ケインズの理論

ケインズの理論にあつては

(一) 貨幣債銀の引下げが更に一層の引下げを将来に予想せしめないのであること。

(二) 利率率に変化なしとすれば、この引下げは他のすべての價格を同じ割合だけ引下げ、かくして経済の実際的狀態は全く舊態のままであること。

(三) このやうにすべての價格が比例的に引下げられたとすれば、貨幣の需要量も亦同じ割合だけ減少すること。

が重要な論点になつてゐる。

(一) 第一の論点は、單に貨幣債銀にのみかかはるものではなく、反つて他のすべての價格にもかかはることか暗黙の中に前提されゝゐる。即ち債銀引下げの結果として他のすべての價格も亦引



下げられたとき、その引下げはこれらの價格の受に一層の引下げを予想せしめるものであつてはならない。その故、第一の予想について、制限は、貨幣質銀を命めた一切の價格に及ぶものとみなければならぬ。とこゝでかゝる予想についての制限は、すべての價格の「予想の弾力性」が一に等しいことを意味してゐる。

(2) 第三の論点は、あらゆる財へ生産財及び消費財の需要量、供給量が利子を除く他のすべての價格の比例的変動によつては少しも変化しないこと、即ちこれらの需要量が利子以外のすべての價格に關して零次の同次函数であることをあらわしてゐる。

(3) 第三の論点は、貨幣需要量が利子を除くこれらの價格に關して一次の同次函数であることをあらわす。

(註) あらゆる財の供給量が零次の同次函数であり、貨幣の需要量が一次の同次函数であることを併せて、これらの需給函



教が同次性の公準の上で立つといふ。

賃銀引下げと雇傭量との関係は同するケインズの主張は、價格の予想の彈力性がすべてであることと、同次性の公準の上で立つことを離れては成り立ち得ない。

二、同次性の所在

三、二において次の問題が生ずる。

一、第一にケインズの雇傭理論の基軸とも言ふべき非有意的失業の概念は、労働の供給函数が零次の同次函数ではないこと、即ち同次性の公準を脱却してゐることを前提としてゐる。然るに賃銀引下げの效果についてのケインズの見解は、労働の供給函数が他の需給函数とともに同次性の公準に立脚することを要求する。これは根本的に矛盾ではないか。

二、第二にケインズの理論は、投資、消費、貨幣量、雇傭量、生産量といふ如き若干の重要な社会的總体概念をとらへ、このやう



は總体的概念の相關關係によつて経済のシステムの動きを把握しようとする總体的均衡理論である。これはマシダルの部分均衡理論に勝つてゐるが、考察を更に徹底させるためには、一般均衡理論の立場に進むことが必要である。蓋しこの立場に立つて初めて價格予想の弾力性や同次性の公準の意味が精密に規定されるからである。

### 三 ケインズの命題の発展

如上の命題に關して發展的解答を與へたのは、ヒツタスの「價值と資本」(一九三九年)と、ヒツタスを地盤とするオスカト・ランゲの「價格伸縮性と産物」(一九四四年)である。

#### 一) ヒツタスにおけるケインズの命題の考察

(1) 價銀引下げの結果、この引下げ以前に均衡状態にあつた労働以外の他のすべての財の市場では、均衡が攪亂されることとなる。價幣の需給を考慮外に置くことと假定して、労働以外の商品の市場



をみる。

今、これらの市場に均等に買入れば、これらの商品の価格はすべて変動しなげらるゝ。然るにもしケインズとともに價格予想の彈力性がすべて一に等しいとすれば、利率に變動なき限り、あらゆる商品の需要量、供給量はこれらの價格の零次の同次函数である。換言すれば、需要量はこれらの價格の比にのみ依存する。従つて労働を除く商品市場の均衡の恢復は、商品價格がすべて價格と同じ割合で引下げられた場合にも成立する。

このやうな均衡恢復の價格調整が行はれたとき、労働の市場には次のことが起る。

賃銀は引下げられたが、他の一切の商品價格もこれと同じ割合で下落してゐるから、労働の需要も供給もともに賃銀引下げ以前と同じであらう。蓋しこの需給量も亦一切の商品價格の比に



のみ依存するからである。

かやうにして、貨幣の需給事情を無視し、利子率に变化なしとすれば、労働を含む一切の商品市場の实际的な状況は、銀引下げ前に比して何の变化もない。労働の利益過剰は、かくも改善されない。

以上によつて、一般的均衡理論の立場からケインズの命題の一半が證明された。

(2) 次に貨幣の需要事情を考慮に取り入れ、これに応じて利子率不変の假定を棄てる。

商品價格はすべて比例的に下落してゐるから、貨幣の需要も亦これに應じて減少する。然るに貨幣の供給量（存在量）はコンスタントを予想されてゐるために、その供給量は、需要量より大きくなり、これは利子率を下落せしめるであらう。この利子率の下落は商品の割引せられ、此た予想價格を現在價格に比して大



ら、お、かくして商品の購買力は将来の予定需要量を減じて、現在の需要量を増大し、反対に商品の販売者は将来の予定供給量を増大して現在の供給量を減ずることとなる。このやうな時間的代替關係を通じて他の商品の現在需要と同じく労働の現在需要も亦増大し、その結果産物は増大する。

もしこのやうなヒツタスの立場が誤りでないならば、ケインズの命題の他の一半も亦完全に一般均衡理論の基礎の上に証明せられたわけである。

③ 得し、ヒツタスの理論において、貨幣の供給均等は貨幣の純需要量と零といふ形で示されてゐる。従つてすべての價格が比例的に下落したとき、ケインズにあつては、貨幣の供給量（存貯量）に對置するべき貨幣の需要量が同じ割合で減ずるに對して、ヒツタスにあつては、貨幣の需要量そのものではなく、この需要量から存在量を差引いた純需要量が同じ割合で減大し



なればならぬ。

それ故出発点において貨幣の需給が均等し、純需量も零であつたとすれば、銀引下げの結果として一切の價格が均衡点より比例的に下落するとしても純需量は依然として零でなければならぬ。このことは一切の價格が比例的に下落しても、貨幣の需給は依然として均等であること、即ち利率下落の誘因は全く存在しないことを意味する。

貨幣の事情を考慮に入れることによつて利率率の下落をひき出さうとするヒツクススの試みは、このやうにして失敗してをり、ケインズの命題の後半は彼の立場からは正しく説明されておる。

(二) ランゲの所論

この難点は、ランゲの「價格伸縮性と雇傭」において次のやうに處理されておる。

いある生産要素、例へば労働に供給過剩があるとき、貨幣銀の



引下げが在庫量に如何なる影響を及ぼすかを貨幣的效果の分析を通じて究明する。

(註) 貨幣的效果とは、銀貨の引下げに應じて他の一切の價格（但し利率を除く）がこれと同じ割合で下落したと仮定する場合、それが貨幣の純需要量、彼の所謂現金残高の超過需要量に及ぼす効果を指す。

(2) もし價格が全面的に下落したとき、

(a) 總体的な需要額（買手の金体として支拂ふ金額）が、總体的な供給額（賣手の金体として受取る金額）よりも大きい場合には、何れかの需要の増大が生ずるから、在庫量を增大せしめる。この場合貨幣的效果は正である。

(b) 遂に賣手の金体として受取らうとする金額が、買手の支払はうとする金額よりも大である場合には、寧ろ需要の減退を来すから、在庫量を減少せしめる。この場合貨幣的效果は負で



い両者の金額一致する場合に備へたに何等変動の誘因をも生じない、此の場合に貨幣的効果は無いある

以上正負無の三種の貨幣的效果に対応して、ランゲは更に、價格予想の弾力性が一に等しいか、一以上であるか、一以下であるかの三つの場合を区別し、この三様の價格予想を右の三種の貨幣的效果と組合はせることによつて、合計九つの事例を設け、各事例について分析を加つておる。

(三) 結論

い ヒツクスとランゲとの根本的差異は、ヒツクスにあつては價格予想の弾力性が一に等しい場合と、貨幣的效果が無である場合とが不可分の關係に置かれておたに對し、ランゲにあつては両者の結びつきは不可分ではなく、寧ろ價格予想の弾力性は一は貨幣的效果の正負無の三つの場合の何れにも結びつき得る点である。

この差異は、予想の弾力性が一なるとき、ヒツクスの理論では



貨幣の純需要量が利手率を除くすゞの價格の一次の同次函数であるに對して、ランゲの理論ではインズとインズは貨幣の需  
 要量（現金残高の需量）が「純需量（超過需量）」ではない  
 く、一次の同次函数であることに由來する。

(2) このやうに考へるならば、ランゲの論議はヒツクスと國難を免  
 れておるやうにみえぬが、併しランゲの根本的弱點は、本質的  
 にはヒツクスと全く同一の一般均衡の構想に據りながら、如何  
 にしてヒツクスとは異なる態度をとり得たかの理論が全く明白で  
 はないことである。寧ろ彼の理論の構造そのものから、ヒツ  
 クスと同じ結論をひき出すことが論理的には正確であるやうに  
 思はれる。

もしかく云ふことが誤りでないとするれば、予想の彈力性の如何  
 と貨幣的効果の如何とを相互に独立せるものと考へる彼の立論  
 は、その基礎において著しく修正されるを得ない。このこと



は又、今日の一般均衡理論が貸銀引下りの効果に窮するケインズ的命題を、未だ自己の立場から完全に説いておないうことを意味する。

(安井 琢磨 手寫)